③母子福祉資金貸付金違約金 過年度分 58,758円 ②母子福祉資金貸付金償還金利子 過年度分 先数1件 66, 273E

平成23年度分 17,583円 合計 先数 4件 76,341円

④寡婦福祉資金貸付金償還金 平成23年度分 先数 1件 30,600円

- 2) 保育所特別保育事業推進事業費補助金、乳幼児医療費助成事業費補助金、乳幼児医療費 過ぎて提出されたものを受理し、それぞれ交付決定、変更交付決定をしていた。 支給事務費補助金について、補助金交付申請及び変更交付申請が定められた提出期限を
- 3) 児童入所施設等措置費返還金の収入未済に係る「山梨県税外収入の督促及び滞納処分に 関する規則」に定められた督促状が発付されていなかった。
- 4) 児童入所施設保護者負担金に係る延滞債権管理簿について、「山梨県債権管理ガイドラ イン」に定める様式に準じて作成されていなかった。
- 5) 児童入所施設保護者負担金、児童扶養手当返還金の収入未済金のうち、地方自治法 遅延しているものがあった 第236条の規定に基づく消滅時効が完成しているものについて、一部、不納欠損処理が
- 6) 乳幼児医療対策事業費補助金及びひとり親家庭医療対策事業費補助金において、市町村の 補助金算定に使用するための基礎資料の指示に誤りがあったため、補助金が交付不足となっ
- 注意事項 1件(重点1) 7) 借受財産について、借受財産台帳への登録に地番及び地積に誤りのあるものがあった。

## ○福祉保健部障害福祉課

監査実施年月日 予備監査 平成24年7月4日

平成24年8月1日

委員監査 監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 5件 (収入2、支出2、重点1)

1)歳入について、次のとおり収入未済があった。

①児童措置費負担金

過年度分 505,050円 平成23年度分 221,100円

合計 先数 3件 726, 150円

②児童福祉総務費負担金(短期入所食費負担)

過年度分 先数 5件 108, 204円

③児童福祉総務費負担金 (心身障害者扶養共済掛金)

過年度分 1,681,200円 平成23年度分 19,700円 合計 先数 8件 1,700,900円

④在宅重度心身障害者居室整備資金償還金

過年度分 先数 17件 15,095,960円

⑤在宅重度心身障害者居室整備資金利子収入

過年度分 先数 17件 2,148,862円

- 2) 児童福祉総務費負担金(短期入所食費負担)の収入未済について「山梨県税外収入 の督促及び滞納処分に関する規則」に定められた督促状が発付されていなかった。
- 3) 児童福祉総務費負担金(心身障害者扶養共済掛金)の収入未済について、「山梨県債権 管理ガイドライン」に定める延滞債権管理簿が、一部作成されていなかった
- 4) 点字による即時情報ネットワーク事業委託の精算において、支出額欄に記載された 各科目の金額は消費税込みであるが、その合計に更に消費税が加算されていた。
- 5) 重度心身障害者医療対策等事業費補助金において、市町村の補助金算定に使用する ための基礎資料の指示に誤りがあったため、補助金が交付不足となっていた。

注意事項 2件 (重点2)

## ○福祉保健部医務課

監査実施年月日 委員監査 予備監査 平成24年8月1日 平成24年7月4日

監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項 なし 指導事項 2件 (収入1、支出1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

山梨県看護職員修学資金貸付金償還金

合計 先数 23件 3,901,412円 過年度分 3,004,200円 平成23年度分 897,212円

2) 甲府看護専門学校運営費補助金において、補助金交付要綱第5条には、補助金の交付 必要となっているが、同要綱第3条の交付額の算定方法には基準額に関する記載が なかった。 申請は補助金交付申請書によることと規定され、補助金交付申請額の算定には基準額が

注意事項 なし

## ○福祉保健部衛生薬務課

1 監査実施年月日 予備監査 平成24年7月3日

平成24年8月1日

監査対象期間 平成23年度 委員監査

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 1件 (収入1)

注意事項 1件 1) 毒物劇物取扱者試験受験願書の収入証紙の過誤納付について、納人から過誤納金の還付 請求をさせる等の事務処理が行われていなかった。

## ○福祉保健部健康増進課

監査実施年月日 予備監査 平成24年7月5日

委員監査 平成24年8月1日

監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

遷延性意識障害者助成金の過払い分 平成19年度分 先数 1 件 15,000円

## 注意事項 なし

○森林環境部森林環境総務課

監査実施年月日 委員監査 予備監査 平成24年7月31日 平成24年6月20日

監査対象期間 平成23年度

監査の結果

ω 指摘事項 なし

指導事項 4件 (支出1、給与2、物品1)

- 1) 森林環境部積算システム機器等賃貸借契約の再リース契約において、予定価格が再リー ス前の契約金額となっており、実例価格等を考慮して定められていなかった。
- 2) 休日勤務手当の支給対象とならない管理職手当の受給者に対して休日勤務手当を支給し
- 3) JRを利用している職員が乗車区間を変更したことによる通勤手当の返納額について した日において払い戻された額としたため、過大な額を返納させていた。 通勤手当に関する規則第17条第2項第1号の規定によらず、定期券を実際に払い戻
- 4) ファクシミリのリース物品について、財務規則第168条に規定する占有物品払出調書 及び受入調書が作成されていなかった。

注意事項 なし

## ○森林環境部環境創造課

監査実施年月日 予備監査 平成24年6月14日

委員監査 平成24年7月26日

平成23年度

監査対象期間 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった

# ○森林環境部大気水質保全課

監査実施年月日 予備監査 平成24年6月14日

委員監査 平成24年7月26日

監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 3件 (収入1、重点1、物品1)

1) 歳入について次のとおり収入未済があった。

平成23年度分 先数 3件 19,052,950円 大気常時監視自働計測器の製造販売業者による独占禁止法違反事件に関する損害賠償請求

2) 上記の収入未済について、「山梨県債権管理ガイドライン」に定める延滞債権管理簿が 作成されていなかった。

3) 購入した切手について、財務規則第243条に規定する郵便切手類受払簿に一部記載漏 れがあり、年度累計が相違していた。また、物品取扱補助者の引継はされていたが引継終 了時に必要な記名押印がなされていなかった。

注意事項 なし

## ○森林環境部環境整備課

監査実施年月日 予備監査 平成24年6月14日

委員監査 平成24年7月26日

監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

注意事項 2件(収入1、重点1) 廃棄物不法投棄に対する行政代執行撤去費用 過年度分 先数 16件 199, 894, 755円

○森林環境部みどり自然課

- 監査実施年月日 予備監査 委員監査 平成24年7月26日 平成24年6月15日
- ω N 監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 なし

注意事項 1件 (契約1)

## ○森林環境部森林整備課

監査実施年月日 予備監査 委員監査 平成24年7月26日 平成24年6月15日

監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項

指導事項 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。

①雑入(土砂崩落関係に係る不当利得の返還請求)

平成23年度分 先数 1件 31,768,800円

収入未済の概要

8月に支払った費用については、完成直後から請求が可能となるが、まだ大量に 治水課)が原因者に代わって緊急措置として行った対策工事等に係る平成18年 見ながら請求の時期を検討することとした。 土砂が埋積しており、別途県が原因者に復旧命令を発出した工事の進捗状況を -級河川を堰き止め下流世帯に災害の恐れがあったため、県(森林整備課及び 林地開発許可の規定(森林法第10条の2)に違反し投棄された土砂が崩落し、

返還請求を行ったもの。 協議を重ねた上で、平成23年8月に河川法及び民法の規定により原因者に対して 債権についても適切な請求を行っておく必要があることから、庁内関係各課との 是正されないこと、さらに崩落から5年が経過し、公法上の債権の消滅時効期間 (5年)を経過してからの請求は権利の濫用となる恐れが生じることや、民法上の しかしながら、復旧工事の進捗がなかなか図れず、再三の指導にもかかわらず

注意事項 なし

## ○森林環境部林業振興課

監査実施年月日 予備監査 平成24年6月15日

委員監査 平成24年7月26日

監査対象期間 平成23年度

2

ω 監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 1件 (収入1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった

一般会計]

①林業構造改善事業費補助金返還金

過年度分 10,000,000円 平成23年度分 4,867,804円

合計 先数 1件 14,867,804円

○森林環境部治山林道課 ○森林環境部県有林課 1 監査実施年月日 ○中北林務環境事務所 ω Ν 指導事項 2件 注意事項 なし 指導事項 2件 注意事項 1件 (重点1) 指摘事項 1件 指摘事項 なし 監査実施年月日 監査対象期間 平成23年度 監查対象期間 平成23年度 監査実施年月日 監査対象期間 1)歳入について、次のとおり収入未済があった 1) 林道維持管理業務委託において、出来高が契約金額を大幅に超える業務を 監査の結果 監査の結果 2) リース物品である恩賜県有財産土地管理システム機器について、年度中途で機器の更新 監査の結果 1)歳入について、次のとおり収入未済があった。 があったが、財務規則168条に規定する占有物品受入調書及び払出調書が作成されてい 事前に変更支出負担行為伺いの決裁を経たうえ変更契約の手続きを行わないで なかった。 ①林業・木材産業改善資金償還金 工事打合簿により請負業者に指示し施工させていた。 ②林業·木材産業改善資金償還金違約金 [恩賜県有財産特別会計] [特別会計] 平成15年度分 先数 1件 2,935,800円 雑入(「清里の森」別荘地の建物収去・土地明渡し請求訴訟に係る建物強制収去経費) ①工事契約解除に伴う前払金返還利息等 合計 先数 2件 490, 189円 過年度分 150,449円 平成23年度分 339,740円 過年度分 7,600,000円 平成23年度分 5,100,000円 合計 先数 3件 12,700,000円 ①行政財産使用料 過年度分 先数 3件 214,074円 過年度分 1,106円 平成23年度分 26,160円 平成23年度 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった (収入1、支出1) (工事1) (収入1、物品1) 委員監査 予備監査 予備監査 委員監査 予備監査 委員監査 平成24年5月10~11日 平成24年5月31日 平成24年6月14日 平成24年6月19日 平成24年7月31日 平成24年7月31日 合計 先数 2件 27, 266円

③ 違約金及び延滞利息 ④雑入(和解に基づく滞納貸付料の納入に係る利息、清里の森別荘地の未払賃料、損害 ②土地貸付料 過年度分 23,484,331円 平成23年度分 4,721,855円 合計 先数 16件 2,832,487円 過年度分 2,807,184円 平成23年度分 25,303円 合計 先数 15件 28, 206, 186円

過年度分 先数 2件 569,930円 金及び延滞違約金の支払い請求訴訟に係る損害金)

○峡東林務環境事務所

注意事項

2) 支出科目委託料で工事請負費を執行しているものがあった

(工事2、重点1)

1 監査実施年月日 予備監査 委員監査 平成24年5月9~11日 平成24年6月8日

監査対象期間 平成23年度

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 6件 (収入2、物品2、その他1、重点1)

1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。 ①工事契約解除に伴う前払金返還利息 平成18年度分 1件 240,476円 ②公正入札違約金 平成23年度分 先数 3件 38, 478, 930円

2) 公園使用料について調定が遅延しているものがあった。

4) パソコン等のリース物品について財務規則第168条に規定する占有物品払出調書が作 3) 郵便切手類受払簿の物品取扱者の事務引継について財務規則第264条第2項に規定す る帳簿末尾余白への年月日の記載、前任者及び後任者の記名押印がされていなかった。

成されていなかった。

5) 財務規則第262条に規定されている収入通知者又は支出命令者の事務引継書が作成さ れていなかった。

6) 公正入札違約金の収入未済に係る延滞債権管理簿について、「山梨県債権管理ガイド ライン」に定める様式に準じて作成されていなかった。

○峽南林務環境事務所

注意事項 なし

監査実施年月日 予備監査 平成24年6月13日 平成24年5月14~15日

監査対象期間 平成23年度 委員監査

監査の結果

指摘事項 なし

指導事項 3件 (収入2、工事1)

1)歳入について、次のとおり収入未済があった。

2) 上記の収入未済に係る「山梨県税外収入の督促及び滞納処分に関する規則」に定められ た督促状が発付されていなかった。 工事契約解除に伴う前払金返還利息 平成18年度分 先数 1件 292,418円

注意事項 3) 工事の変更契約の内容のうち、植生基材吹付工の増工に係る工事打合せ簿がなかった 2件 (契約1、重点1)

Щ

Щ

#### ○産業労働部産業支援課 ○産業労働部商業振興金融課 ○産業労働部産業政策課(海外展開・成長分野推進室) ○富士・東部林務環境事務所 指導事項 1件 指導事項 2件 注意事項 なし 指摘事項 なし 注意事項 なし 指導事項 1件 指摘事項 なし 注意事項 なし 指摘事項 なし 監査実施年月日 監査実施年月日 監査実施年月日 監査実施年月日 監査の結果 監査対象期間 平成23年度 監査の結果 監査対象期間 平成23年度 監査の結果 監査対象期間 平成23年度 1) 単身赴任手当の支給において、4月1日の事実発生日から15日を経過後に提出された 2)報償物品を資金前渡で購入したが、財務規則第149条に規定する物品購入報告書が 1)歳入について、次のとおり収入未済があった。 1)歳入について、次のとおり収入未済があった。 ため過払いとなっていた。 ③小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 ②中小企業高度化資金貸付金償還金(利子) ①中小企業高度化資金貸付金償還金 (元金) 届については、本来受理日の翌月である5月から支給すべきところ、4月から支給した 作成されていなかった。 工事契約解除に伴う違約金 平成13年度分 先数 1件 113,400円 過年度分 先数 13件 41,031,440円 過年度分 先数 1件 4,944,078円 合計 先数 8件 10,750,399,193円 過年度分 10,734,172,193円 (給与1) (収入1) (収入1、物品1) 予備監査 平成24年6月13日 予備監査 予備監査 委員監査 予備監査 委員監査 委員監査 平成24年7月19日 委員監査 平成24年6月11日 平成24年6月12日 平成24年7月19日 平成24年7月19日 平成24年5月30日 平成24年4月25~27 平成23年度分 16, 227, 000円

```
○産業労働部産業集積推進課
                                                                                                                                                                                                                                                                                                ω
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               ω
                                                                                                                                                                                                                                                                     指摘事項 なし
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                指導事項 2件
                                                                                                                                                                                                                                                 指導事項 3件
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        指摘事項 なし
注意事項 なし
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       注意事項 なし
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    監査実施年月日
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  監査対象期間
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               監査の結果
                                         3) 県補助金返還金加算金の収入未済金について「山梨県税外収入の督促及び滞納処分
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       2) やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金について、投資企業の一部に保有
                                                                                                             2) (財)日本立地センターへの出捐金について、帳簿上及び公有財産台帳では、18,000,000
                                                                                                                                                                                                                                                                                               監査の結果
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          1)歳入について、次のとおり収入未済があった。
                                                                                                                                                                                                                             1)歳入について、次のとおり収入未済があった。
                   に関する規則」に定められた督促状の発付が、遅延しているものがあった。
                                                                   00円であり、この額と公有財産台帳の額が相違していた。
                                                                                       円となっているが、(財)日本立地センターが発行する「出捐之証」の現物は2枚17,500,0
                                                                                                                                                                               ②山梨県産業集積促進助成金返還金延滞金、加算金及び過料等
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                株式の売却があり、出資金が減少したが、公有財産事務取扱規則第50条第1項の規定に
                                                                                                                                                                                                   ①山梨県産業集積促進助成金返還金 平成22年度分 先数 1件 138,401,000円
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            基づく移動報告が提出されていなかった。
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   山梨県創造技術研究開発費補助金の交付決定一部取消処分に伴う補助金返還金
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              平成18年度分 先数1件 2,650,000円
                                                                                                                                 合計 先数 1件 33,828,000円
                                                                                                                                                          平成22年度分 11, 359, 500円 平成23年度分 22, 468, 500円
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      平成23年度
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   (収入1、財産1)
                                                                                                                                                                                                                                                 (収入2、財産1)
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         委員監査 平成24年7月19日
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    予備監査
                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  平成24年6月11日
```

### ○産業労働部労政雇用課 ω 1 監査実施年月日 指導事項 1件 注意事項 なし 指摘事項 なし 監査対象期間 監査の結果 1) 郵便切手類受払簿の物品取扱者の事務引継について、財務規則第264条第2項に規定 する帳簿末尾余白への年月日の記載、前任者及び後任者の記名押印がされていなかった。 平成23年度 (物品1) 委員監査 予備監査 平成24年6月11日 平成24年7月19日

○産業労働部産業人材課

1 監査実施年月日

予備監査

平成24年6月12日

平成24年7月19日

麥貝監査

ω ω

監査対象期間 監査の結果

平成23年度

指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

2

監査対象期間 平成23年度